

平成26年度奈良県GDP統計(県民経済計算)について

分析版

県民経済計算とは、県内の1年間の経済活動を、「生産」「分配」「支出」の3つの面から明らかにすることにより、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、さらには県内の産業構造等を計量的にとらえ、県経済の実態を総合的、体系的に把握しようとするもので、国民経済計算(いわゆるGDP統計)の県版にあたります。

目次

1. 経済成長率	P2
2. 県内総生産(生産側)	P3
名目	P4
実質	P5
産業別特化係数	P6
3. 県民所得(分配)	P7
1人当たり県民所得の分析	P8~P12
4. 県内総生産(支出側)	P13
支出側の分析	P14~15

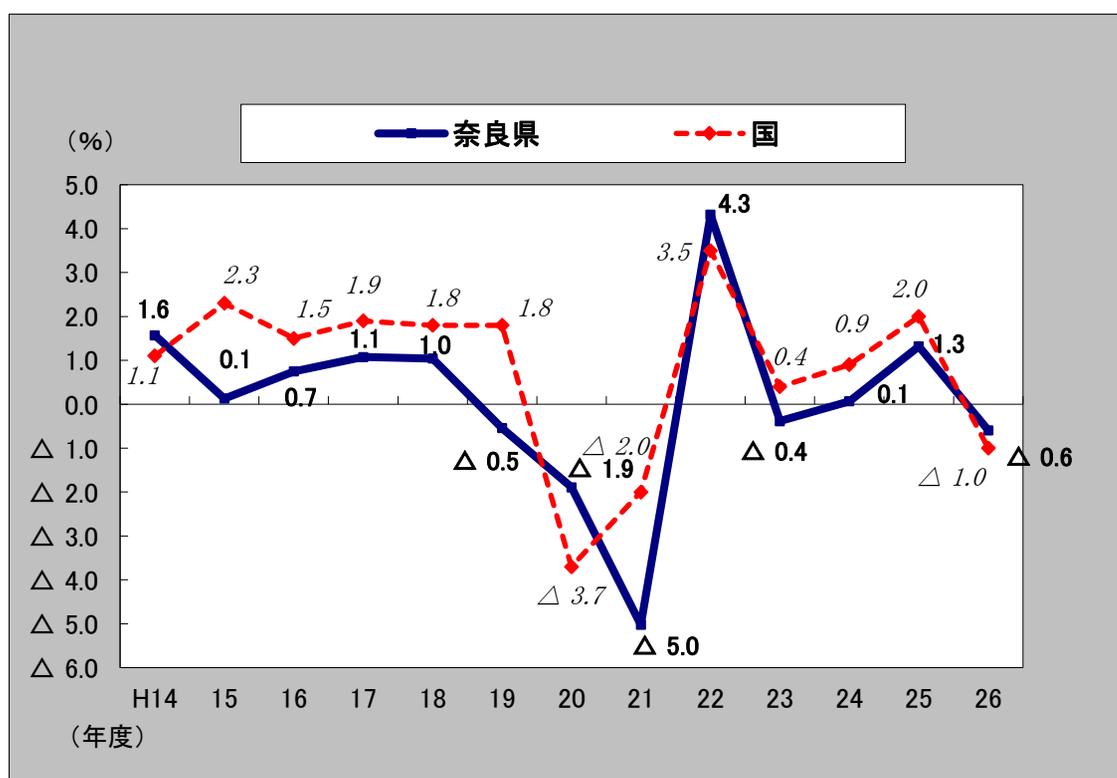
1 経済成長率

物価の変動の影響を除いた実質では3年ぶりのマイナス

平成26年度		
実質	0.6%減	(平成25年度 1.3%増) 3年ぶりのマイナス
名目	0.7%増	(平成25年度 0.9%増) 2年連続のプラス

- ※ 経済成長率：経済規模を示す県内総生産を対前年度比で表したものの。
- ※ 名目値：実際に取り引されている価格で表したものの。
- ※ 実質値：名目値には物価の上昇や下落などによる増減分が含まれているため、名目値から物価変動の影響を取り除いたもの。

図1 実質経済成長率の推移（奈良県・全国）

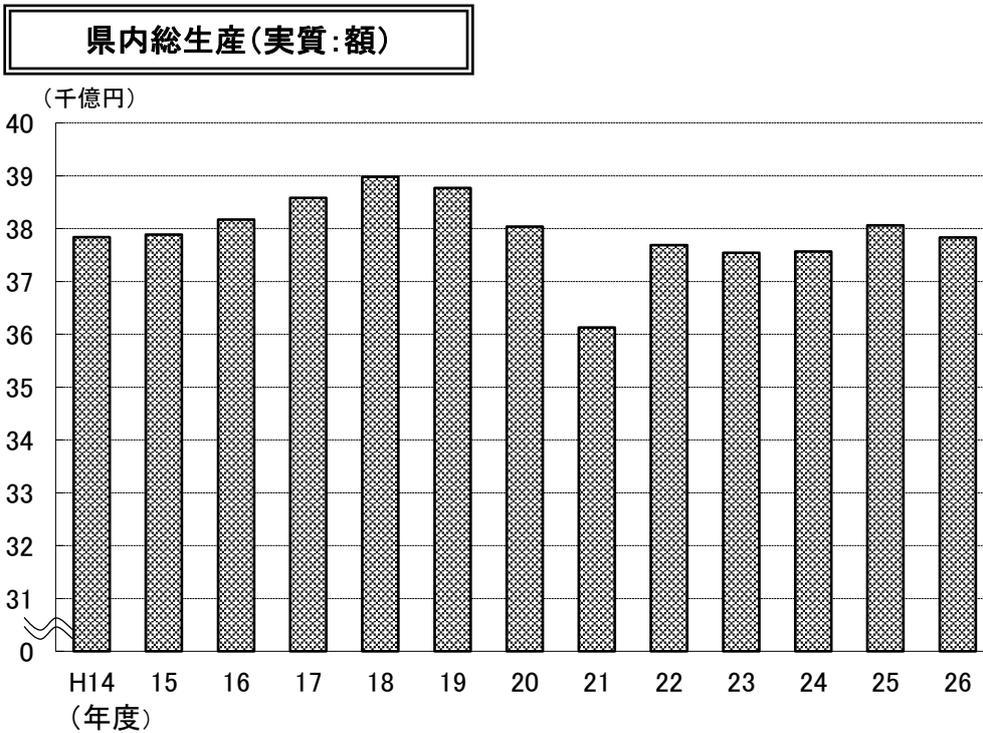
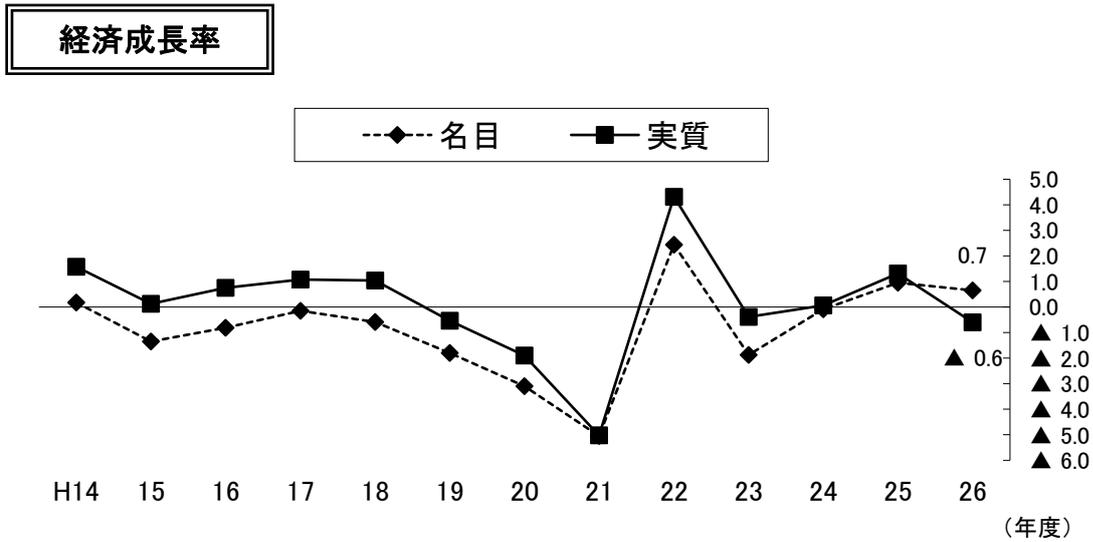


※ 全国値は内閣府「平成26年度国民経済計算確報」
実質値は連鎖方式による。

2 県内総生産(生産側)

名目 3兆5,407億円 対前年度 230億円増 2年連続の増加
 実質 3兆7,833億円 対前年度 226億円減 3年ぶりの減少

図2 経済成長率(名目・実質)と県内総生産(生産側、実質)の推移



名目

名目値からみた、経済活動別の主な増減

【増加したもの】

電気・ガス・水道業 + 4.6%
電気業が増加

運輸業 + 2.6%
宅配便などの道路運送がプラス

不動産業 + 1.7%
世帯数の増加で帰属家賃がプラス

【減少したもの】

金融・保険業 △ 2.3%
貸し出し金利の低下によりマイナス

卸売・小売業 △ 1.1%
消費増税の影響によりマイナス

電気・ガス・水道業、運輸業等が増加

表1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位：百万円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1. 産業	2,979,705	2,985,577	1.4	0.2	84.7	84.3	1.2	0.2
(1) 農林水産業	22,901	22,573	△1.6	△1.4	0.7	0.6	△0.0	△0.0
① 農業	19,832	19,432	△0.9	△2.0	0.6	0.5	△0.0	△0.0
② 林業	2,660	2,378	△9.9	△10.6	0.1	0.1	△0.0	△0.0
③ 水産業	409	763	33.7	86.6	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	310	311	18.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 製造業	566,545	564,725	1.0	△0.3	16.1	15.9	0.2	△0.1
(4) 建設業	178,334	178,692	13.3	0.2	5.1	5.0	0.6	0.0
(5) 電気・ガス・水道業	77,330	80,855	△11.9	4.6	2.2	2.3	△0.3	0.1
(6) 卸売・小売業	315,776	312,302	6.8	△1.1	9.0	8.8	0.6	△0.1
(7) 金融・保険業	137,791	134,651	△2.5	△2.3	3.9	3.8	△0.1	△0.1
(8) 不動産業	630,444	641,445	1.9	1.7	17.9	18.1	0.3	0.3
(9) 運輸業	135,014	138,524	0.2	2.6	3.8	3.9	0.0	0.1
(10) 情報通信業	124,179	123,806	△3.6	△0.3	3.5	3.5	△0.1	△0.0
(11) サービス業	791,081	787,693	0.2	△0.4	22.5	22.2	0.0	△0.1
2. 政府サービス生産者	396,928	398,685	△2.8	0.4	11.3	11.3	△0.3	0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	112,106	113,788	2.7	1.5	3.2	3.2	0.1	0.0
4. 小計(1+2+3)	3,488,739	3,498,050	0.9	0.3	99.2	98.8	0.9	0.3
5. 輸入品に課される税・関税	41,014	60,460	1.1	47.4	1.2	1.7	0.0	0.6
6. (控除)総資本形成に係る消費税	12,052	17,796	0.8	47.7	△0.3	△0.5	△0.0	△0.2
7. 県内総生産(4+5-6)	3,517,701	3,540,714	0.9	0.7	100.0	100.0	0.9	0.7

実 質

表2 経済活動別県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)

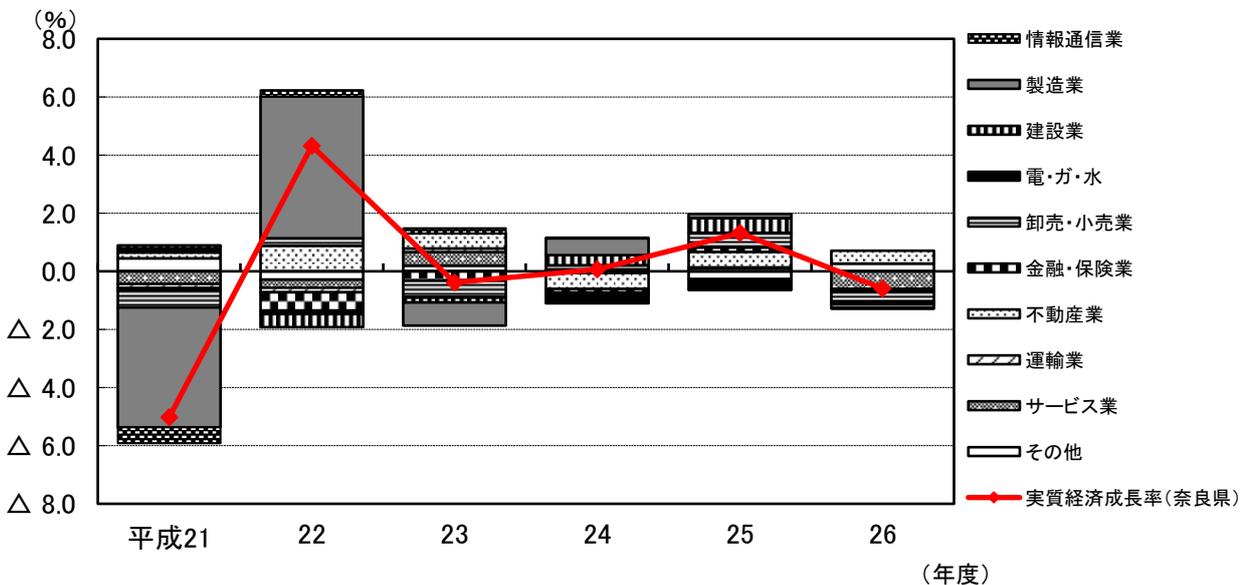
(単位:百万円、%)

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1. 産業	3,241,952	3,207,293	1.9	△ 1.1	1.6	△ 0.9
(1) 農林水産業	26,384	26,206	4.3	△ 0.7	0.0	△ 0.0
① 農業	23,587	23,311	7.8	△ 1.2	0.0	△ 0.0
② 林業	2,505	2,321	△ 21.6	△ 7.3	△ 0.0	△ 0.0
③ 水産業	436	727	29.9	66.8	0.0	0.0
(2) 鉱業	179	160	15.2	△ 10.9	0.0	△ 0.0
(3) 製造業	689,597	684,387	0.8	△ 0.8	0.1	△ 0.1
(4) 建設業	173,785	171,815	12.3	△ 1.1	0.5	△ 0.1
(5) 電気・ガス・水道業	66,596	65,433	△ 16.8	△ 1.7	△ 0.4	△ 0.0
(6) 卸売・小売業	322,926	309,683	6.2	△ 4.1	0.5	△ 0.3
(7) 金融・保険業	186,120	183,645	3.1	△ 1.3	0.2	△ 0.1
(8) 不動産業	674,137	690,956	3.1	2.5	0.5	0.4
(9) 運輸業	139,363	138,277	0.7	△ 0.8	0.0	△ 0.0
(10) 情報通信業	148,604	147,086	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.0	△ 0.0
(11) サービス業	798,532	775,675	0.5	△ 2.9	0.1	△ 0.6
2. 政府サービス生産者	422,274	412,656	△ 2.4	△ 2.3	△ 0.3	△ 0.3
3. 対家計民間非営利サービス生産者	122,794	123,800	3.4	0.8	0.1	0.0
4. 小 計(1+2+3)	3,787,759	3,744,354	1.4	△ 1.1	1.4	△ 1.1
5. 輸入品に課される税・関税	31,619	46,186	△ 9.2	46.1	△ 0.1	0.4
6. (控除)総資本形成に係る消費税	12,377	12,159	1.0	△ 1.8	△ 0.0	0.0
7. 県内総生産(4+5-6)	3,805,921	3,783,339	1.3	△ 0.6	1.3	△ 0.6

注) 連鎖方式では、加法整合性がないため、正確な寄与度は算出出来ませんが、説明上分かりやすいように算出しています。

図3 実質経済成長率に対する業種別寄与度の推移

※「寄与度」とは、データの各項目が、全体の伸び率を何ポイント(%表示)押し上げ(押し下げ)ているかを示すもので、各項目の寄与度の合計が全体の伸び率と一致します。(「対前年度増減率」とは違うものです。)

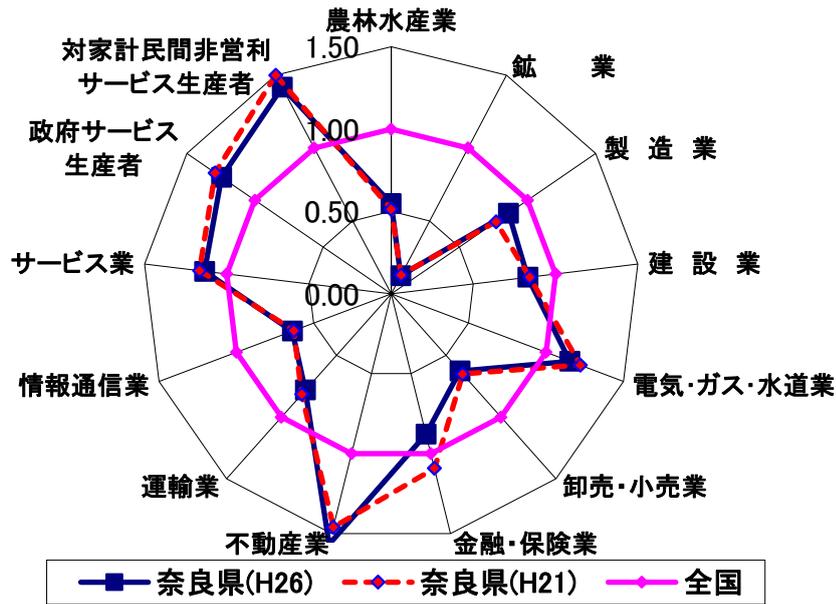


産業別特化係数(名目値)

$$\text{特化係数} = \frac{\text{奈良県の経済活動別構成比}}{\text{全国の経済活動別構成比}}$$

- ・全国より構成比が低いのは、「農林水産業」、「鉱業」、「卸売・小売業」、「情報通信業」等。
- ・H26年度は、H21年度と比較して、「金融・保険業」の特化係数が低下。

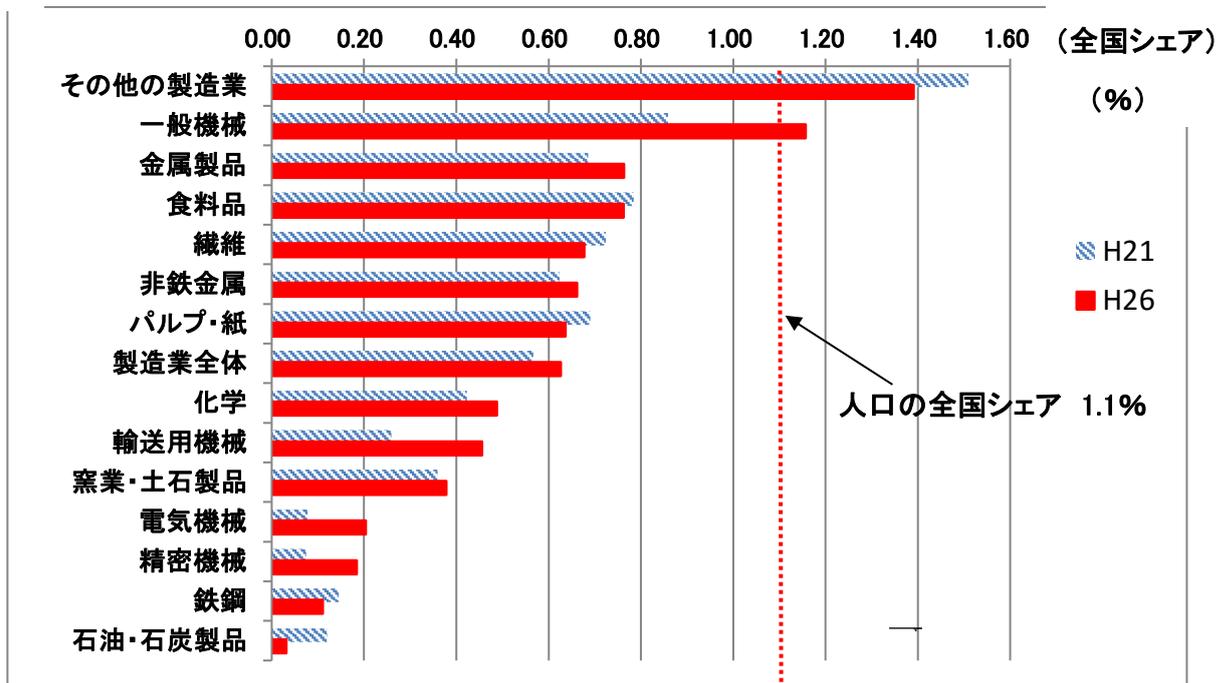
図 4



製造業の内訳の業種の全国シェアを比較してみると、

- ・「**その他の製造業**」、「**食料品**」、「**繊維**」、「**パルプ・紙**」等がシェアを落とした反面、「**一般機械**」、「**金属製品**」、「**非鉄金属**」、「**化学**」、「**輸送用機械**」等が全国シェアを高めている。

図 5



3 県民所得(分配)

県民所得は増加

県民所得(分配・名目) 3兆4,863億円 (168億円増 0.5%増)

2年連続の増加 

※ 県民所得＝県民雇用者報酬＋財産所得＋企業所得

┌	1 県民雇用者報酬	2兆5,051億円	(366億円増	1.5%増)	
			賃金・俸給等の増加		
	2 財産所得	1,950億円	(96億円増	5.2%増)	
			配当等の増加		
└	3 企業所得	7,862億円	(294億円減	3.6%減)	
			民間法人企業、公的企業、個人企業のすべてが減少		

★ H26年度は、企業所得は減少したが、県民雇用者報酬、財産所得は増加。

表3 県民所得(分配・名目)

(単位:百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度
	25年度	26年度	25年度	26年度	26年度
1. 県民雇用者報酬	2,468,495	2,505,058	1.3	1.5	1.1
(1) 賃金・俸給	2,016,985	2,045,900	1.4	1.4	0.8
(2) 雇主の社会負担	451,510	459,158	1.1	1.7	0.2
2. 財産所得(非企業部門)	185,366	194,999	12.4	5.2	0.3
3. 企業所得	815,553	786,198	3.2	△ 3.6	△ 0.8
(1) 民間法人企業	416,773	394,447	21.0	△ 5.4	△ 0.6
(2) 公的企業	3,934	1,702	△ 74.4	△ 56.7	△ 0.1
(3) 個人企業	394,846	390,049	△ 8.2	△ 1.2	△ 0.1
A 農林水産業	10,177	9,185	7.9	△ 9.7	△ 0.0
B その他の産業 (非農林水・非金融)	136,184	131,630	△ 23.3	△ 3.3	△ 0.1
C 持ち家	248,485	249,234	2.2	0.3	0.0
4. 県民所得(1+2+3)	3,469,414	3,486,255	2.3	0.5	0.5

1人当たり県民所得 253万4千円

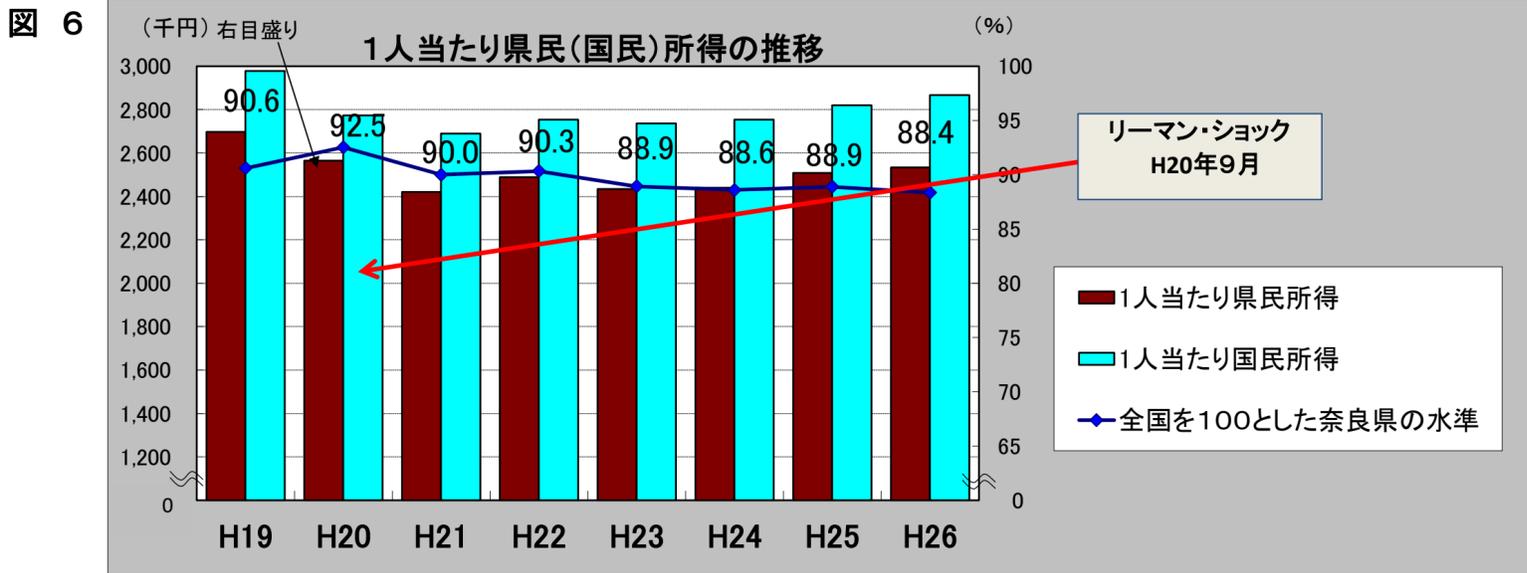
2万6千円増(1.0%増)

3年連続の増加 

※ 1人当たり県民所得:県民所得を奈良県総人口(総務省公表:平成26年10月1日 国勢調査の人口<国勢調査年以外の年は推計人口>)で除したものと、財産所得や企業所得を含むので賃金水準を示すものではありません。

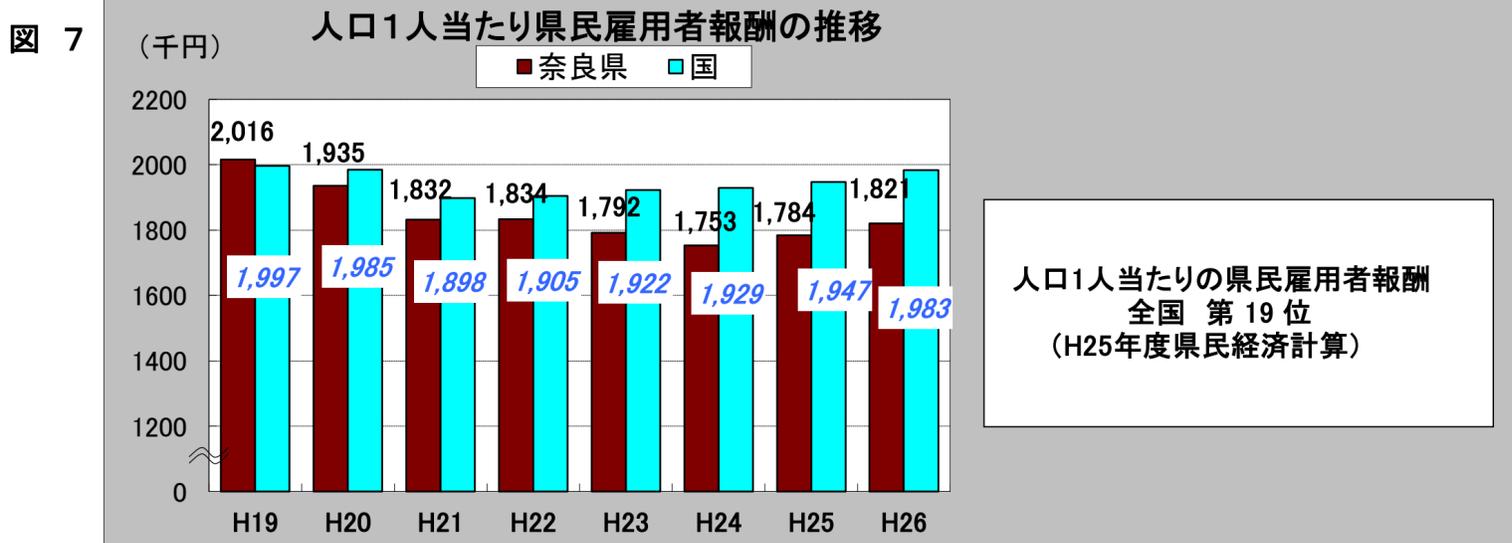
1人当たり県民所得の分析

(1) 「1人当たり国民所得」に対する「1人当たり県民所得」の水準は、平成23年度以降、80%台後半の水準で推移。

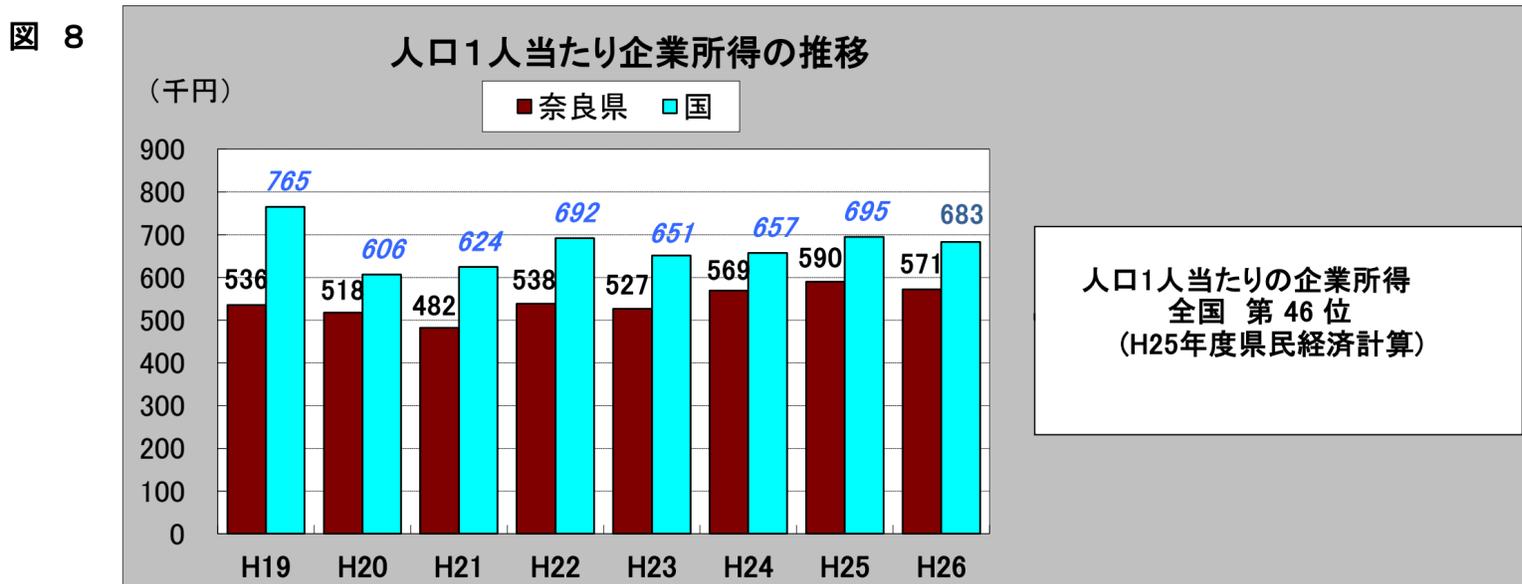


・ 県(国)民所得の構成要素である「県(国)民雇用者報酬」と「企業所得」を、人口1人当たりで比較すると、「県民雇用者報酬」はH20年度以降、「企業所得」はH19年度以降、国を下回っている。

○ 人口1人当たり県(国)民雇用者報酬



○ 人口1人当たり企業所得



(2)「1人当たり県民所得」の構成を、「県民雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」の3つの要素で見ると、奈良県は国より「県民雇用者報酬」の割合が高い。

図 9

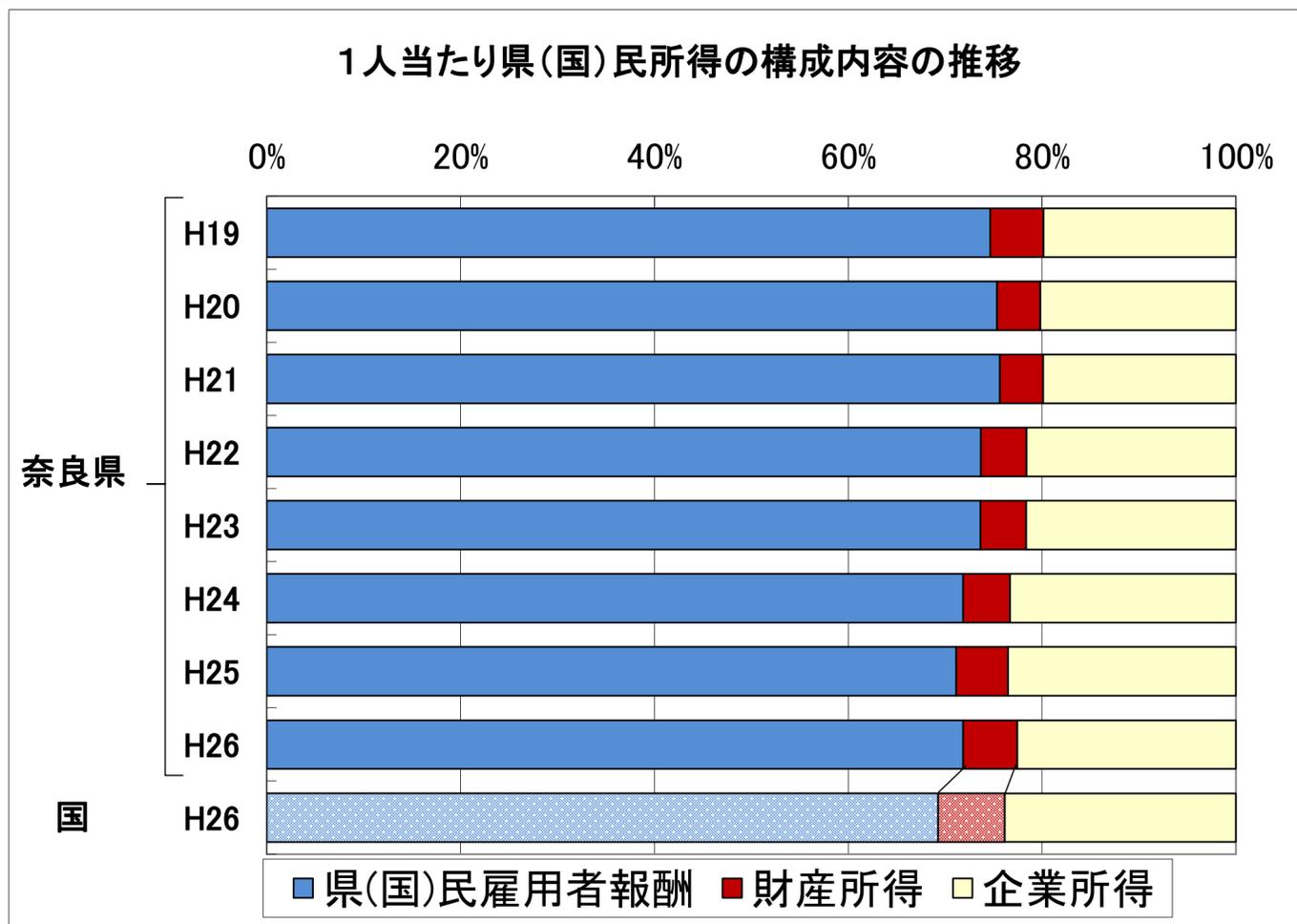


表 4

奈良県

(単位:千円、%)

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	実数	構成比														
人口1人当たり県民雇用者報酬	2,016	74.7%	1,935	75.4%	1,832	75.7%	1,834	73.7%	1,792	73.6%	1,753	71.8%	1,784	71.2%	1,821	71.9%
〃 財産所得	146	5.4%	113	4.4%	107	4.4%	117	4.7%	115	4.7%	118	4.8%	135	5.4%	142	5.6%
〃 企業所得	536	19.8%	518	20.2%	482	19.9%	538	21.6%	527	21.6%	569	23.3%	590	23.5%	571	22.6%
1人当たり県民所得(計)(A)	2,698	100.0%	2,566	100.0%	2,421	100.0%	2,489	100.0%	2,434	100.0%	2,440	100.0%	2,508	100.0%	2,534	100.0%

出典:平成26年度 奈良県県民経済計算

国(国民経済計算)

(単位:千円、%)

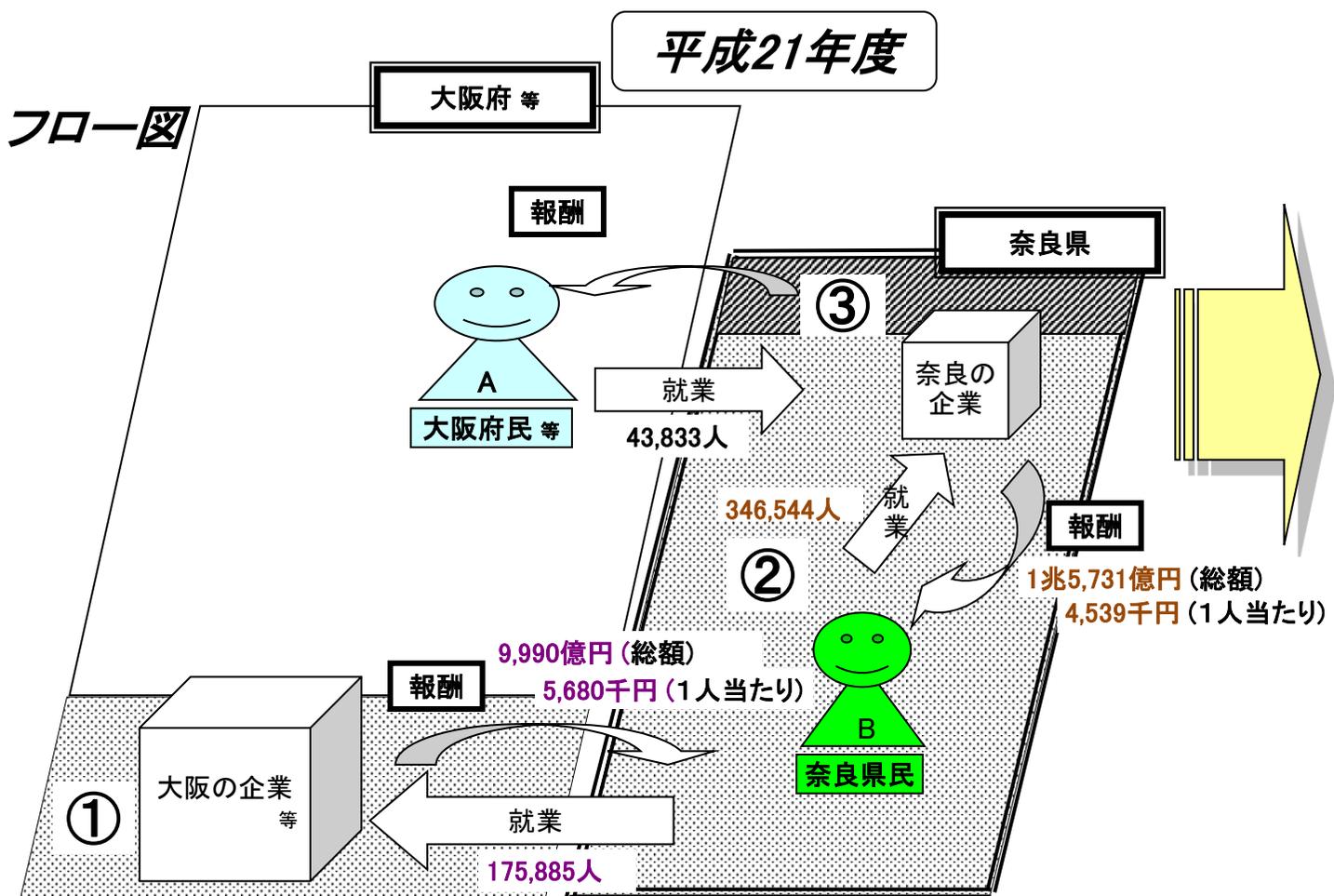
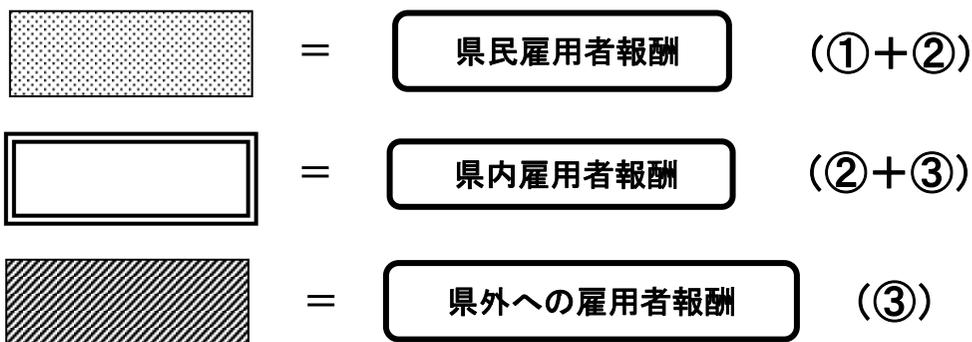
	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	実数	構成比														
人口1人当たり国民雇用者報酬	1,997	72.0%	1,985	71.6%	1,898	70.6%	1,905	69.1%	1,922	70.2%	1,929	70.0%	1,947	69.0%	1,983	69.2%
〃 財産所得	216	7.2%	182	6.6%	168	6.2%	158	5.8%	164	6.0%	168	6.1%	179	6.4%	201	7.0%
〃 企業所得	765	25.7%	606	21.9%	624	23.2%	692	25.1%	651	23.8%	657	23.9%	695	24.6%	683	23.8%
1人当たり国民所得(計)(B)	2,978	100.0%	2,773	100.0%	2,690	100.0%	2,755	100.0%	2,737	100.0%	2,754	100.0%	2,821	100.0%	2,868	100.0%

出典:平成26年度 国民経済計算

参考

「県民雇用者報酬」と「県内雇用者報酬」とは？

- ・「県民雇用者報酬」とは？（奈良県民サイドからみた報酬）
= 奈良県民が、奈良県内及び大阪府等へ県外就業して得た報酬の合計のこと。
- ・「県内雇用者報酬」とは？（奈良県内の企業サイドからみた報酬）
= 奈良県民、県外居住者を問わず奈良県内で得た報酬。（県外民の県内雇用者の報酬を含む）
- ・「県外への雇用者報酬」とは？
= 県外居住者が奈良県で就業して得た報酬。



注) 雇用者報酬には、社会保険料等や退職金等の雇主の負担分も含まれます。

この5年間で

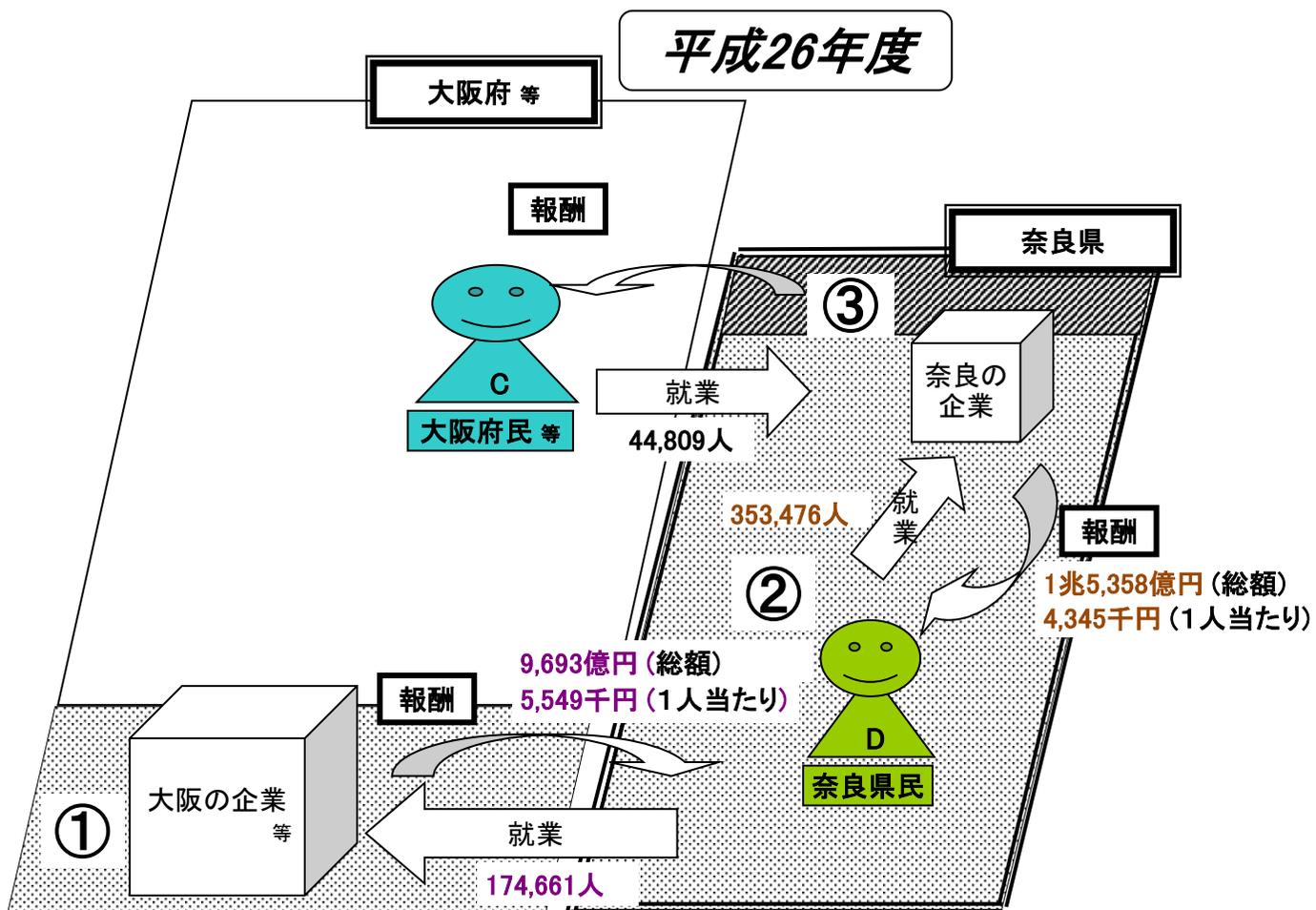
雇用者

	平成21年度	平成26年度	H21比
ア 県民で 県内 で働く雇用者	346,544人	353,476人	+ 6,932人増
イ 県民で 県外 へ働きに出る雇用者	175,885人	174,661人	▲1,224人減

雇用者報酬

	平成21年度	平成26年度	H21比
ウ 県民の 県内 からの雇用者報酬 (1人当たり 4,539千円)	1兆5,731億円	1兆5,358億円 (1人当たり 4,345千円)	▲ 373億円減
エ 県民の 県外 からの雇用者報酬 (1人当たり 5,680千円)	9,990億円	9,693億円 (1人当たり 5,549千円)	▲297億円減

注 1) 雇用者数には、二重雇用比率(ふたつ以上の産業に雇用されている場合の雇用者の副業比率)が乗じてあるので、国勢調査等の数値より大きく算出されます。



注 2) 雇用者報酬には、社会保険料等や退職金等の雇主の負担分も含まれます。

(3)「県民雇用者報酬」は、平成19年度以降減少傾向にあったが、平成25年度から増加に転じた。

「県民雇用者報酬」を県内からの雇用者報酬、県外からの雇用者報酬に分けてみると、

- ・県内雇用者数が減少し、奈良県の賃金水準も低下したため、県内からの雇用者報酬は概ね減少傾向にあったが、平成25年度から雇用者数が増加したことにより増加に転じた。
- ・平成7年をピークに、県外雇用者が減少したことと、大阪府の賃金水準の低下により、県外からの雇用者報酬も概ね減少傾向にあったが、平成25年度から雇用者数が増加したことにより増加に転じた。

図 10

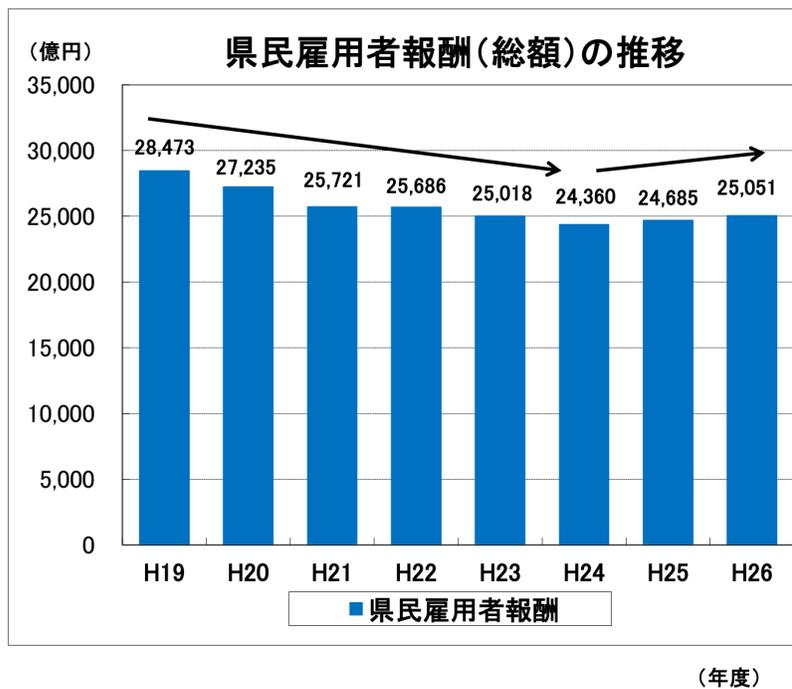
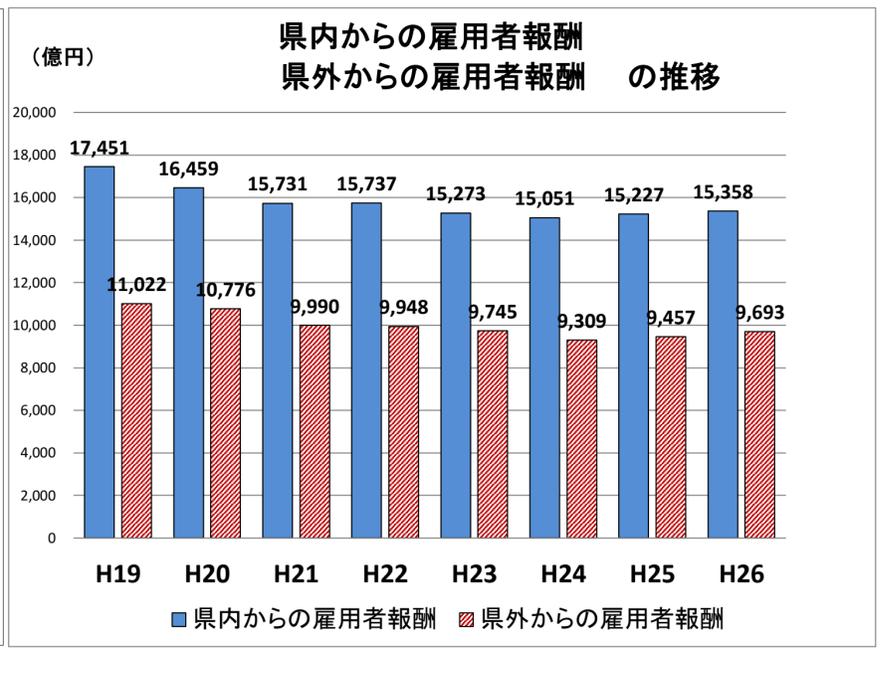


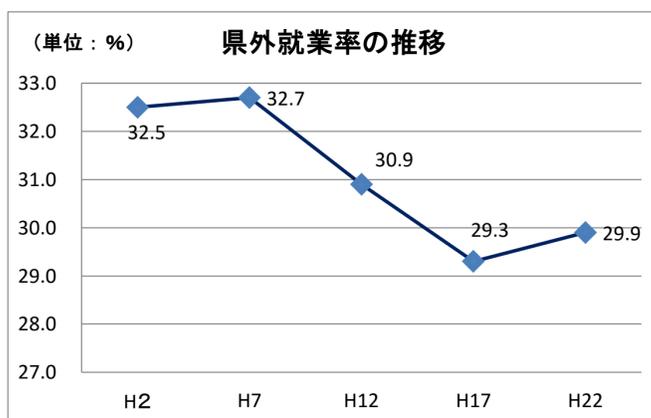
図 11



(年度)

図 12

参考) 県外就業率の推移



出典: 国勢調査

表 5

奈良県と大阪府の賃金水準の推移

	奈良県(円)			大阪府(円)		
	H21	H26	H21→H26増減(%)	H21	H26	H21→H26増減(%)
建設業	393,285	371,746	▲5.5	443,905	448,408	1.0
製造業	341,640	327,636	▲4.1	369,777	408,734	10.5
電気・ガス・水道業	546,210	468,718	▲14.2	582,266	585,128	0.5
運輸業・郵便業	326,494	322,507	▲1.2	353,653	356,691	0.9
情報通信業	378,236	370,078	▲2.2	472,498	491,714	4.1
卸売・小売業	180,726	182,859	1.2	312,151	327,632	5.0
金融・保険業	431,464	445,340	3.2	462,977	468,222	1.1
サービス業	242,420	241,611	▲0.3	315,359	259,800	▲17.6
調査産業計	287,893	264,538	▲8.1	343,383	335,304	▲2.4

※(参考) 全国調査産業計 H21 315,294 → H26 316,567 +0.4%

出典: 毎月勤労統計調査(現金給与総額 5人以上)

表 6 県民雇用者報酬の源泉の推移

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	実数	構成比														
県民雇用者報酬 (単位: 億円)	28,473	100.0%	27,235	100.0%	25,721	100.0%	25,686	100.0%	25,018	100.0%	24,360	100.0%	24,685	100.0%	25,051	100.0%
県内からの雇用者報酬	17,451	61.3%	16,459	60.4%	15,731	61.2%	15,737	61.3%	15,273	61.0%	15,051	61.8%	15,227	61.7%	15,358	61.3%
県外からの雇用者報酬	11,022	38.7%	10,776	39.6%	9,990	38.8%	9,948	38.7%	9,745	39.0%	9,309	38.2%	9,457	38.3%	9,693	38.7%
県民雇用者数 (単位: 人)	530,809	100.0%	529,476	100.0%	522,429	100.0%	520,483	100.0%	519,706	100.0%	518,853	100.0%	524,951	100.0%	528,137	100.0%
県民で県内で働く雇用者	347,663	65.5%	349,211	66.0%	346,544	66.3%	346,009	66.5%	345,725	66.5%	343,211	66.1%	351,502	67.0%	353,476	66.9%
県民で県外で働く雇用者	183,146	34.5%	180,265	34.0%	175,885	33.7%	174,474	33.5%	173,981	33.5%	175,642	33.9%	173,449	33.0%	174,661	33.1%

出典: 平成26年度 奈良県県民経済計算

4 県内総生産(支出側)

消費も投資も増加

県内総生産(支出側、名目)

3兆5,407億円 (0.7%増) 2年連続の増加

消費は増加
(+621億円)



1. 民間最終消費支出 2兆7,605億円 (1.7%増 449億円増)

家計の消費支出が増加したことが主な要因。

2. 政府最終消費支出 9,640億円 (1.8%増 172億円増)

社会保障費等の政府支出が増加したことが主な要因。

投資も増加
(+20億円)



3. 総資本形成 6,466億円 (0.3%増 20億円増)

民間の設備投資、在庫投資が増加

- ・民間住宅投資は減少 (7.0%減)
- ・民間設備投資は増加 (1.5%増)
- ・公的投資は減少 (3.6%減)
- ・在庫投資は増加 (56.6%増)

表7 県内総生産(支出側、名目)

(単位：百万円、%)

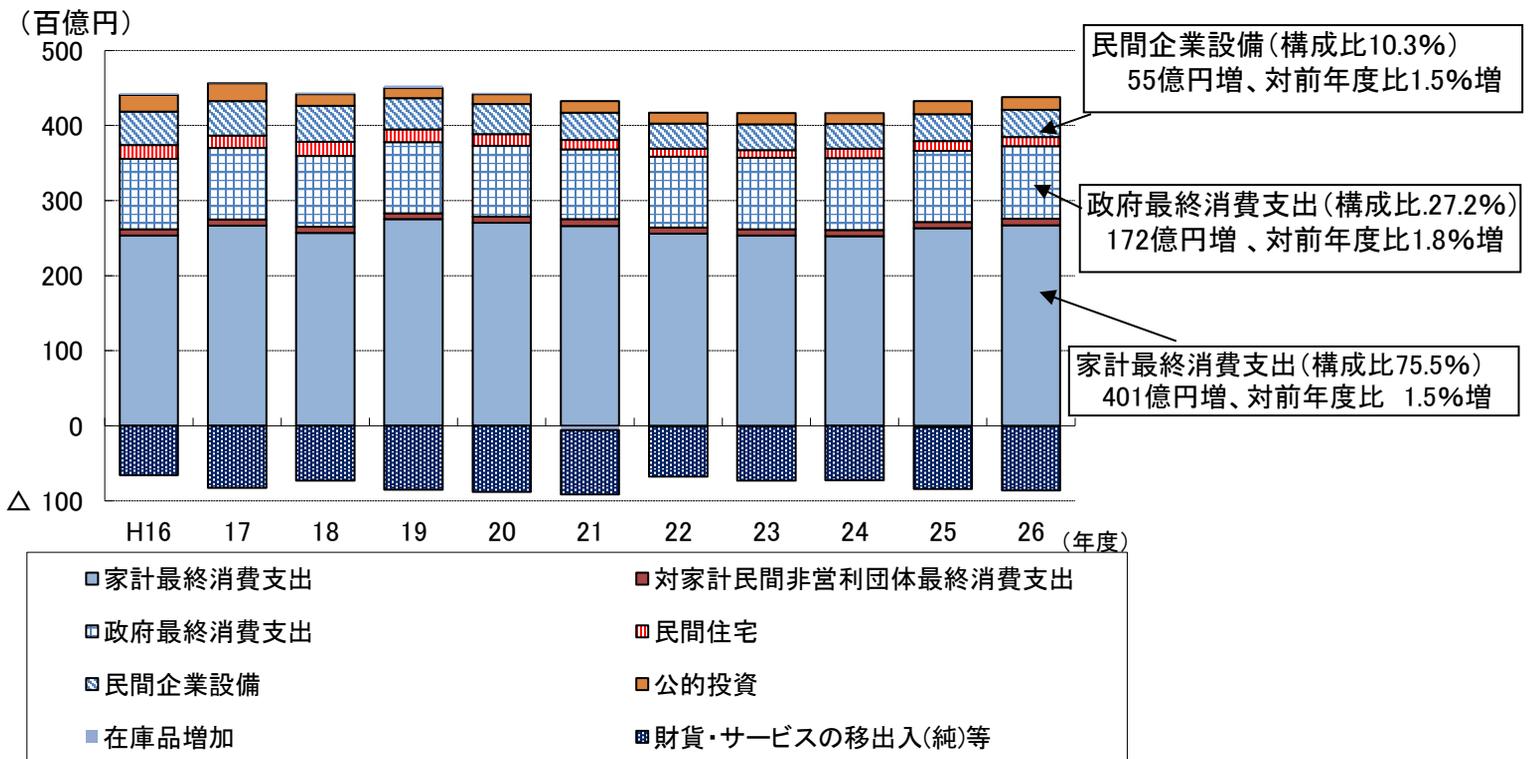
項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1. 民間最終消費支出	2,715,617	2,760,536	4.1	1.7	3.0	1.3
(1) 家計最終消費支出	2,631,628	2,671,701	4.1	1.5	3.0	1.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	83,989	88,835	2.2	5.8	0.1	0.1
2. 政府最終消費支出	946,804	963,996	△1.2	1.8	△0.3	0.5
3. 総資本形成	644,603	646,607	7.4	0.3	1.3	0.1
(1) 総固定資本形成	665,663	655,755	11.3	△1.5	1.9	△0.3
a 民間	491,227	487,514	8.3	△0.8	1.1	△0.1
(a) 住宅	131,686	122,504	4.8	△7.0	0.2	△0.3
(b) 企業設備	359,541	365,010	9.7	1.5	0.9	0.2
b 公的(住宅・公共投資)	174,436	168,241	20.7	△3.6	0.9	△0.2
(2) 在庫品増加	△21,059	△9,148	△780.8	56.6	△0.7	0.3
4. 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	△789,323	△830,425	—	—	—	—
(1) 財・サービスの移出入(純)	△949,146	△1,049,093	—	—	—	—
(2) 統計上の不突合	159,824	218,669	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	3,517,701	3,540,714	0.9	0.7	0.9	0.7

支出側の分析

1 消費の推移

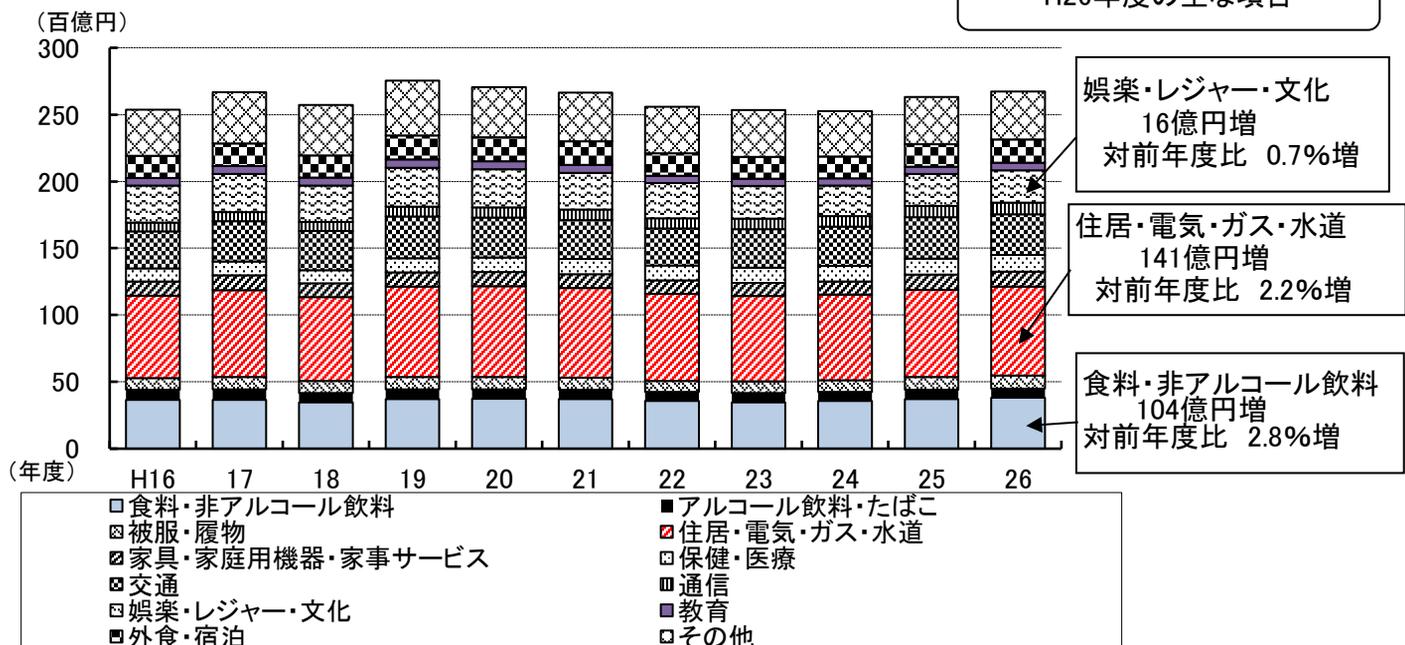
- ・ 県内総生産をその需要面の支出側から見ると、県内総生産(支出側、名目)のうち、家計最終消費支出の占める割合が75.5%(H26年度)と最も大きい。

図 13 県内総生産(支出側、名目)



- ・ さらに家計最終消費支出の内訳をみると、住居・電気・ガス・水道、食料・非アルコール飲料の占める割合が大きい。

図 14 家計最終消費支出(名目)の推移



2 投資の推移

- ・投資のうちの「民間企業設備」の状況は、奈良県はH14年度が、国はH19年度がピーク。

図 15

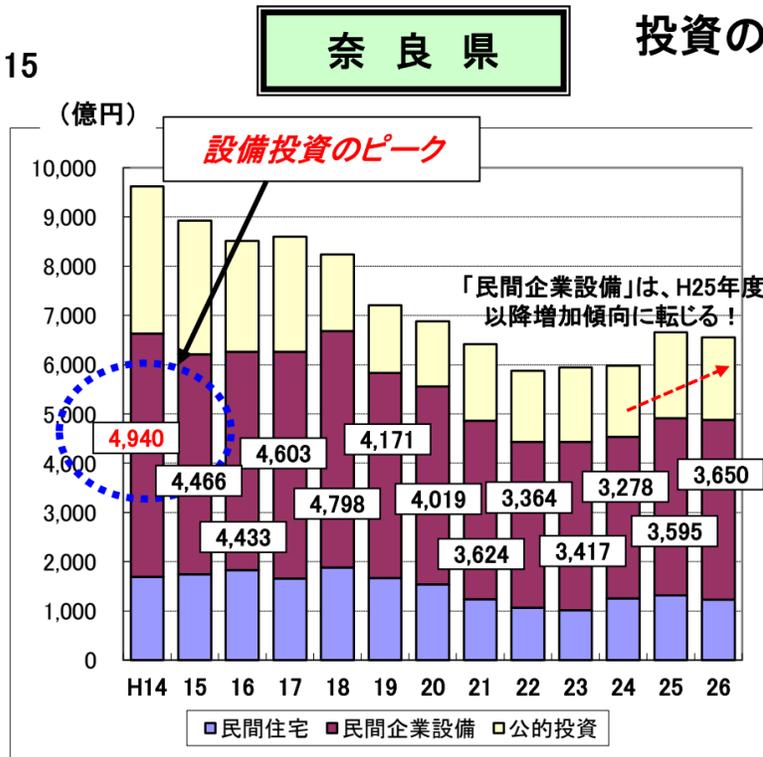
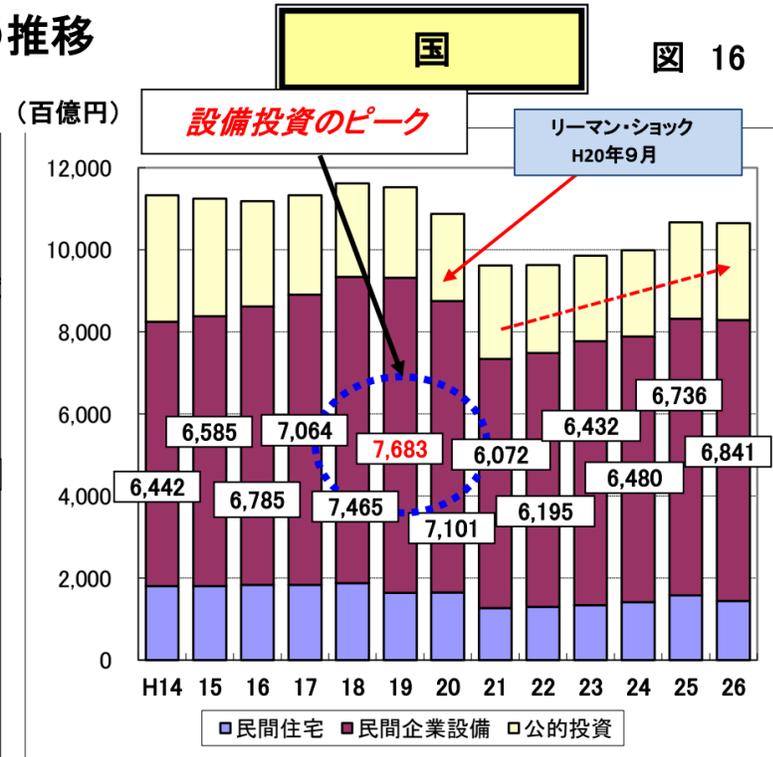


図 16



- ・投資を「民間住宅」、「民間企業設備」、「公共投資」の各内訳の割合で見ると奈良県は、国と比べると「民間住宅」の割合が高く、「民間企業設備」の割合が低い。

図 17

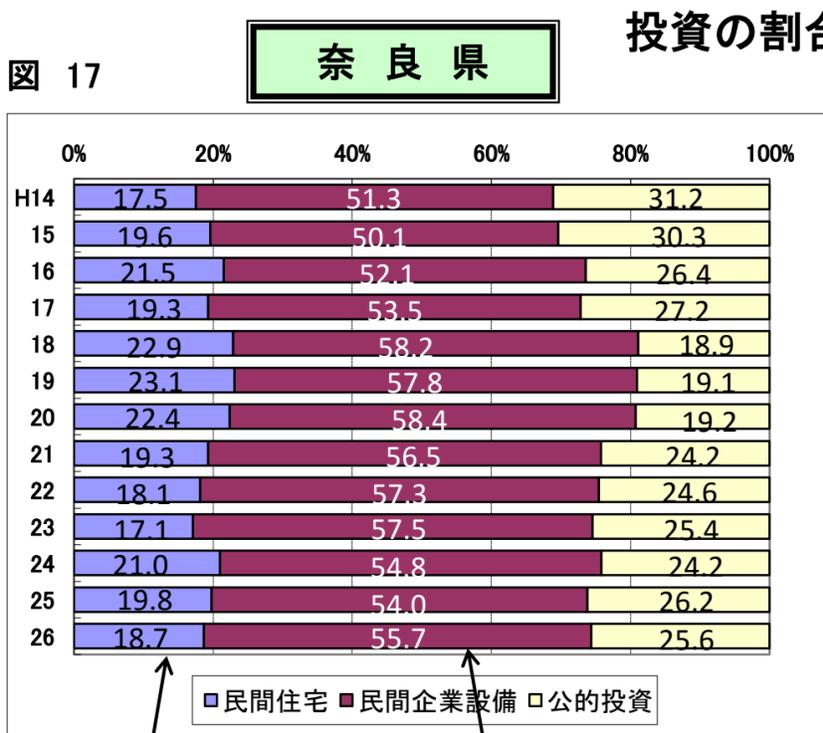
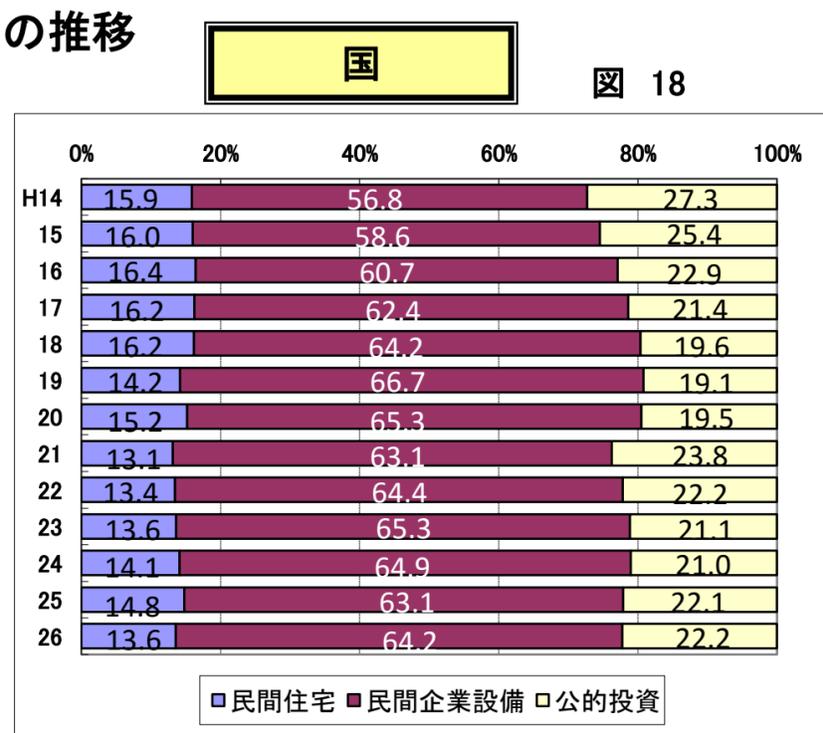


図 18



民間住宅

民間企業設備